

新型コロナウイルスをめぐる 中国の「ワクチン外交」

米中争覇の行方

松本 はる香

Matsumoto Haruka

〔要旨〕

近年、中国は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延にもかかわらず、いち早くウイルス封じ込めに成功を収め、世界に先駆けて国際的な緊急医療支援に取り組み、最近では「ワクチン外交」を積極的に展開してきている。目下のところ、国際社会における「持てる者と持たざる者」というワクチン格差の二極化が進むなかで、中国のワクチンを必要とする国々が多く存在するのも事実である。その一方で、中国の「ワクチン外交」は、地政学的な布石を考慮に入れた、戦略的な見地に立って進められてきたとも捉えられる。つまり、中国が、ワクチンの提供という手段をテコにして、地政学的な利益、言い換えれば、国際社会における影響力の拡大を図ろうとしているといった見方もできる。米国政権交代後、バイデン政権は、ワクチン接種を加速させて国内の立て直しを図りつつ、国際的な支援を拡大する意向を示しているが、「ワクチン外交」をめぐる今後の米中主導権争いの行方が注目される。

はじめに

「中国のワクチンは、世界の新型コロナウイルスとの戦いに力をもたらす『春の雨』であり、世界を静かに潤している」——2021年2月の中国の旧正月（春節）が明けるタイミングで、中国国営メディアの新華社は、中国が本格的に開始した、「ワクチン外交」の国際的貢献を自画自賛するような内容の中国語の記事を配信した⁽¹⁾。

武漢を発生源とする新型コロナウイルス感染症（COVID-19）にもかかわらず、その自らの対策を功績として賛美するといった、このような中国の姿勢に対して、違和感を覚える人々も多いはずだ。だが、この記事が示すように、近年、中国は世界に先駆けて新型コロナウイルス対策に積極的に取り組み、その実績を国内外にアピールする宣伝工作を強化する姿勢を打ち出している。

近年、新型コロナウイルスに関する中国による国際的支援は、世界中に拡大している⁽²⁾。中国は、2020年3月末までに、いわゆる「マスク外交」などを通じて、120カ国と複数の国際機関に対して、マスクをはじめとして、防護服、PCR検査キット、人工呼吸器などの緊急医療支援を行ってきた。また、新型コロナウイルス発生直後から、自国のワクチン開発にも積極的に取り組み、臨床試験などを重ねるとともに、2021年2月以降、「ワクチン外交」も本格

化して、これまで国際社会に向けて、世界の総量の6分の1以上のおよそ6億回分のワクチンを供給してきた⁽³⁾。

本稿では、最近の中国の「ワクチン外交」に焦点を当て、その現状や意図などを明らかにする。それとともに、ポスト・コロナ時代に向けた米中争覇の行方についても検討したい。

1 新型コロナウイルス対応で分かれた米中間の明暗

2019年冬、湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスへの中国の対応については、当局の隠蔽体質によって初動態勢に遅れが見られた⁽⁴⁾。だが、2020年1月23日には武漢市の都市封鎖（ロック・ダウン）が行われ、その後、中国全土でウイルス封じ込めの徹底的な対策が取られた。その後、新型コロナウイルスが急速に世界中に拡散する一方で、中国共産党政府は、ウイルス封じ込めのために、PCR検査の大規模実施による検査の徹底化や、スマホのアプリによる個々の健康情報の管理と制限などに積極的に取り組んだ。その結果、中国はいち早くウイルス封じ込めに成功を収め、2020年3月頃から世界に先駆けて国際的な緊急医療支援にも乗り出した。当初、新型コロナウイルス対応をめぐる世界の多くの国々が苦境に陥るなかで、中国は、一帯一路の沿線国家であるイタリアやセルビア、東南アジア、アフリカ、中南米などに、その支援の手を広げた。

その一方で、新型コロナウイルスの世界的蔓延以来、アメリカはその国内対応に苦慮してきた。トランプ政権下で「アメリカ第一主義」が重視されてきたことも相俟って、他国への国際的支援などは後回しにせざるを得ない状況が長く続いてきた⁽⁵⁾。2021年1月にはトランプ共和党政権からバイデン民主党政権へと政権交代が行われたものの、同年2月下旬のアメリカ人死者の合計は50万人を上回り、第1次・第2次世界大戦とヴェトナム戦争における死者数を合わせた数を越えたことが明らかになった⁽⁶⁾。目下のところ、バイデン政権下で、ワクチン接種の加速によって、アメリカ国内の立て直しが図られているものの、現時点では中国に大きく後れを取っているのも事実である。

新型コロナウイルス対応をめぐる米中間の明暗について、その発生直後から、その本質を突くような論考が見られた。これに関して、かつてオバマ政権で国務次官補（東アジア・太平洋担当）を務め、その後、バイデン政権でインド太平洋調整官を担当し、いまやアメリカのアジア政策の鍵を握る人物とも言えるカート・キャンベルは、新型コロナウイルスの世界的蔓延の最中に、ポスト・コロナ時代の世界秩序の形成をめぐる米中覇権争いの行方について、『フォーリン・アフェアーズ』誌に興味深い寄稿（共著）をしている⁽⁷⁾。

そのなかでキャンベルらは、新型コロナウイルスの世界的蔓延によって、トランプ政権の「アメリカ第一主義」をさらに加速させ、国内対応に追われるうちに、アメリカがこの危機的状況を打開するためのグローバルなリーダーシップを取る機会を逸してしまった、と分析している。また、それと対比するかたちで、中国が、アメリカの力の真空を埋めるようにして素早い対応を次々と打ち出し、グローバルなリーダーとして、自らを位置づけようとしてきたことも指摘されている。その上で、キャンベルらは、パンデミックの危機を助長したのは、未知のウイルスの深刻さを隠蔽した中国の初動ミスそのものにあつたとしながらも、将来的

には、中国がリーダーシップを発揮する一方で、アメリカがそれを発揮する能力も意思もない状況が続けば、その国際的地位や、21世紀の米中争覇のパワーバランスに変化が生まれる可能性が高いことをも指摘している。

また、キャンベルらの分析によれば、従来、世界のリーダーとしてアメリカの地位を支えてきたのは、その富とパワーのみならず、①優れた国内統治の実施、②国際社会に対するグローバルな公共財の提供、③危機に対する国際対応をまとめ上げる能力、という3つの条件に対する国際的支持によるものであった。そして、キャンベルは、新型コロナウイルスは「アメリカのリーダーシップを支えてきた、これらの3条件全てを試練にさらし、ワシントンはその全てをクリアできずにいる」として、これまでの米国政府の対応を厳しく分析する。

確かに、中国は、グローバルな公共財としての役割を期待される、ワクチン開発を早い時期から重視してきた。武漢のロック・ダウンの直後、春節の元旦の2020年1月25日には、中国共産党中央政治局常務委員会が、新型コロナウイルスの感染予防対策に関する会議を開催した。そのなかで、習近平総書記が、ウイルスの蔓延を目前にして、党中央の集中統一指導を強化しなければならないことを指摘した。それとともに、「感染源の追求と病原学的検査と分析を強化し、治療薬とワクチンの研究開発を急がなければならない」ことが強調された。また、翌26日には、中央新型肺炎対策指導小組が招集された際にも、トップの李克強首相が、ワクチン開発の重要性を強調するとともに、「専門家と科学研究者を集め、民間の力も借りて合同で研究に取り組み、ワクチンの研究開発で早期突破（ブレイクスルー）を目指さなければならない」と呼び掛けた⁽⁸⁾。

さらに、2020年5月18日、世界保健機関（WHO）第73回世界保健総会（WHA）の開幕式の演説のなかで、習近平国家主席は、「中国が新型コロナウイルスワクチンの研究開発を終え、その使用を開始したら、これを世界の公共財とする」という意向を示した⁽⁹⁾。その後、新型コロナウイルスの影響で2カ月以上延期された末、ようやく開催された第13期全国人民代表大会第3会議（2020年5月22日—28日）の内外記者会見の場で、李克強は「われわれは、感染症を抑制し、ワクチン、有効な薬品、検査試薬の研究開発を進めなければならない。これらは人類がウイルスに打ち勝つための強力な武器であり、世界の公共財である」という趣旨の発言をした⁽¹⁰⁾。このように、中国は比較的早いワクチンの開発段階から、中国製ワクチン開発が成功を収めた暁には、「世界の公共財」とするという意向を示していたのである。

2 中国の「ワクチン外交」をめぐる意図——「二極化」の狭間で

中国では、前述のような国家の号令の下で、中国国営のシノファーム（中国医薬集団）や、シノバック・バイオテック（科興控股生物技術）などが中心となって、ワクチン開発が急ピッチで進められてきた⁽¹¹⁾。2020年3月末には武漢で中国製ワクチンの臨床試験が開始され、臨床対象を国内外に拡大させていった。ただし、その後、中国国内の感染が抑制されていったことから、中国製ワクチンの大規模な治験は、感染の拡大が見られていたパキスタン、サウジアラビア、ロシア、インドネシア、ブラジルなどで行われてきた。

シノファームは、同社のワクチンの有効性が79%であると公表したものの、治験データを

公開していないため、その有効性については明らかになっていない面も多い⁽¹²⁾。2021年4月10日、中国疾病予防管理センター（CCDC）のトップである高福（George Gao）主任が、「中国製ワクチンの効果は高くなく、改善が必要である」として、それを解決するために、「投与量の調整や投与回数を増やすか、異なる技術で作られた別のワクチンを混合するといった措置が必要である」と発言したことから、国内外で大きな波紋を呼んだ⁽¹³⁾。

さらに、2021年6月、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、最近、既に国民の過半数以上が中国製ワクチンを二回接種した、セーシェル、チリ、バーレーン、モンゴルなどで、新型コロナウイルスの急激な再拡大が次々と問題となり、それらの国々の一部では、別のワクチンの追加接種が検討されていることを報じた⁽¹⁴⁾。だが、これに対する中国側の言い分は真っ向から対立している。同年7月、中国国営メディア『環球時報』は、スペインの報道を引用して、中国製ワクチン二回の接種には83.5%の有効性があると主張している⁽¹⁵⁾。

中国製ワクチンの有効性の議論についてはさておき、2020年12月末以降、国内でワクチンの正式承認が進むなかで、「ワクチン外交」を加速させている⁽¹⁶⁾。2021年2月までに、中国政府は、パキスタンをはじめとする五十数カ国の開発途上国に対して中国製ワクチンを無料提供し、20カ国以上の国々に輸出をしてきた⁽¹⁷⁾。それとともに、WHO主導のCOVID-19 Vaccine Global Access（COVAX）ファシリティーを通じて、1000万回分のワクチンの提供を決定した。また、同年3月には、国際連合を通じて国連平和維持活動（PKO）要員へ30万回分の中国製ワクチンを寄贈して、アフリカの任地に優先的に使用するよう伝えた⁽¹⁸⁾。その後も中国の対外ワクチン供給は増加しており、中国外交部の発表によれば、同年4月頃までに、新型コロナウイルスを抑制するために、さまざまなかたちで100を超える国々や国際機関に対して、中国製ワクチンを提供してきたことが明らかになった⁽¹⁹⁾。

新型コロナウイルスのワクチン供給をめぐるのは、目下のところ、比較的資金が豊富な一部の国々が、集団免疫の早期獲得のために、自国のワクチンの確保を目的とする「ワクチン・ナショナリズム」に走り、特に先進国と開発途上国の間で、いわば「持てる者と持たざる者」という二極化が顕著になっている。そして、国際社会におけるワクチン格差の合間を縫うようにして、中国による「ワクチン外交」が進められてきた⁽²⁰⁾。これに関して、イギリス科学誌『ネイチャー』は、中国製ワクチンについて、依然として中国が公開した臨床試験データが不足していることを問題視しつつも、世界の供給不足解消に役立っていると指摘している⁽²¹⁾。2021年5月から6月の時期に、WHOは、中国製ワクチン2種類の緊急使用を承認した。これによって、COVAXの供給不足を解消し、低所得国への大規模なワクチン分配が実現する見通しが強まっている。このように、国際社会には、依然としてワクチンが行き届いていないという厳しい現実があり、中国製ワクチンを必要とする国々が多く存在するのも事実である。

しかし、これまで中国が行ってきた、「ワクチン外交」を含む新型コロナウイルス関連の国際的支援は、地政学的な布石を考慮に入れた極めて戦略的なもので、それらの支援を通じた別の意図が見え隠れしている。例えば、2020年3月にいち早く中国が緊急医療支援を行ったイタリアは、これまで中国が進めてきた、「一帯一路」構想のGroup of Seven（G7）初の参

加国でもあったことはよく知られている。また、古くからバルカン半島南部の戦略的要衝として知られるセルビアも、「一帯一路」構想に参加しており、同じ時期にイタリアと同様の支援を受けていた。この時、セルビアのブチッチ大統領は、医療機器の輸出を制限した欧州連合（EU）を非難して、「しょせん、欧州の連帯は、おとぎ話にすぎない」と言い放った⁽²²⁾。さらに、2021年1月中旬には、セルビアがヨーロッパで初めて中国製ワクチンの受け入れを決め、シノファームのワクチン100万回を輸入した⁽²³⁾。それに続き、東欧のハンガリーも同ワクチンを承認して500万回分の輸出を決定した⁽²⁴⁾。

また、2021年2月中旬には、台湾（中華民国）では、米ファイザー製ワクチンの調達のための交渉が、中国の妨害によって決裂したことが報じられた⁽²⁵⁾。そして、同年3月下旬には、台湾と国交を有する南米のパラグアイが、中国製ワクチン提供を受ける条件として、台湾との断交を中国側から持ち掛けられていたことが明らかになった⁽²⁶⁾。さらに、同年5月に入ると、これまで抑え込まれてきた台湾での新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで、中国国務院台湾事務弁公室が、再度にわたり中国側からのワクチン提供を申し出ていた⁽²⁷⁾。その一方で、2021年5月下旬、蔡英文総統は、独ビオンテック（BNT）と契約直前だったワクチン購入計画が、中国側の妨害によって頓挫したことを明らかにした⁽²⁸⁾。

以上論じてきたように、中国の「ワクチン外交」の軌跡から浮かび上がってくるのは、最近盛んに議論されている、「エコノミック・ステイトクラフト」⁽²⁹⁾の構図、言い換えれば、中国製ワクチンの提供という経済的手段をテコにして、地政学的な利益を達成しようとする中国の姿なのかもしれない。ここで言う、中国にとっての地政学的な利益とは、国際社会における影響力の拡大に他ならない。中国は、新型コロナウイルス対策における主導権を発揮することを通じて、ポスト・コロナ時代を見据えた米中覇権争いを優位に導こうとしているという解釈も成り立つのではないだろうか。

おわりに

2021年4月、中国共産党機関誌の『求是』のなかで、習近平は、コロナ禍の世界の現状に関して「いまや世界では“乱”（カオス）の状態が続いている。新型コロナウイルスの世界的流行への対応をめぐるのは、各国のリーダーシップや政治システムの優位性が問われるなかで、時と勢いは、我が方にある」として、中国独自の強みや自信を強調した⁽³⁰⁾。

新型コロナウイルスの対応をめぐり、米中間の明暗が分かれるなかで、バイデン大統領は、米国内でのワクチン接種を加速させ、立て直しを図ろうとしている。2021年5月には、米国製ワクチンの少なくとも2000万回分を6月末までに海外供給すると発表した⁽³¹⁾。そのなかで、バイデンは「第2次世界大戦中、アメリカが民主主義を守る弾薬庫であったように、われわれは、新型コロナウイルスに対する戦いで、ワクチンの弾薬庫になる」として、世界のどの国よりも多くのワクチンを供給していく意向を示した。さらに、7月上旬には、イギリスで開催されたG7に出席したバイデンが、開発途上国などに向けて5億回分のワクチンを提供していく方針を示した⁽³²⁾。今後、アメリカが「ワクチン外交」で巻き返しを図ることができるかどうかには世界の注目が集まっている。

他方、2021年3月、バイデン大統領が就任後初の記者会見で、「いまや米中間の競争は、民主主義勢力と専制主義勢力の戦いである」⁽³³⁾ という認識を示したように、政権交代後も、「米中新冷戦」的な状況が続く可能性も否定できない⁽³⁴⁾。そのような状況下で、米中争覇の行方のひとつの鍵を握るのが、新型コロナウイルスのワクチンである。このワクチンそのものは、変異ウイルスへの対応や、特許の扱いをめぐる問題といった新たな課題を残しつつも、大国間のパワーポリティクスの「ゲーム・チェンジャー」となる可能性が高まっている⁽³⁵⁾。今後の「ワクチン外交」をめぐる国際関係や、米中間のせめぎ合いから目が離せない。

[付記] 本稿は筆者個人の見解に基づくものであり、所属機関の見解を代表するものではない。

- (1) 「新華国際時評：中国疫苗、助力全球抗疫的“春雨”」新華網、2021年2月24日 (http://www.xinhuanet.com/world/2021-02/24/c_1127134941.htm) (2021年7月20日アクセス)。なお、これ以降の註釈のアクセス日時については略記するが、全て2021年7月20日に最終アクセスしたものである。
- (2) 新型コロナウイルスをめぐる最近の中国の動きに関しては、拙稿、松本はる香「ポスト・コロナ時代の米中覇権争いを見据えた中国の外交攻勢」『東亜』第636号、2020年6月号、同「新型コロナウイルスの起源をめぐる中国の国内事情」『東亜』第639号、2020年9月号、同「ポスト・コロナの米中関係——新たな国際秩序の形成を目指す中国」佐藤仁志編著『新型コロナウイルスが変える世界』日経BP社(2021年10月刊行予定)を参照。
- (3) 習近平国家主席は、2021年5月21日に世界健康サミットで演説を行い、これまでの中国の世界に向けた新型コロナウイルスのワクチン供給数が3億回に達したことを明らかにした。「習近平出席全球健康峰会并发表重要讲话」新華網、2021年5月21日、(http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-05/21/c_1127476428.htm)。その後も中国のワクチン供給は増加し、新華社の発表によれば、7月には6億回に達した。また、中国の国家卫生健康委員会の発表によれば、2021年7月14日までに、中国国内のワクチン接種回数が15億回を越えた。
- (4) 中国の初動態勢の遅れに関する分析として、磯部靖「中国はなぜ新型肺炎への初期対応を誤ったのか——共産党一党支配体制が抱えるジレンマ」*Wedge Infinity*、2020年3月30日 (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/19130>)。加茂具樹「新型コロナウイルス感染症対策の政策過程——初動と新たな政策課題の設定」日本国際フォーラム (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/studygroup/2020/china/210228.htm>)を参照。
- (5) 2020年12月8日、トランプ大統領は、政府が調達するワクチンについて、米国民の接種を優先する大統領令に署名している。“Trump to order priority access to U.S. COVID-19 vaccines for Americans,” *Reuters*, December 8, 2020 (<https://www.reuters.com/article/uk-health-coronavirus-vaccines-trump-idUKKBN28H2LN>).
- (6) “Remarks by President Biden on the More Than 500,000 American Lives Lost to COVID-19,” February 22, 2021, The White House (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/22/remarks-by-president-biden-on-the-more-than-500000-american-lives-lost-to-covid-19/>).
- (7) Kurt M. Cambell and Rush Doshi, “The Coronavirus Could Reshape Global Order: China Is Maneuvering for International Leadership as the United States Falts,” *Foreign Affairs*, March 18, 2020 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2020-03-18/coronavirus-could-reshape-global-order>).
- (8) 以上に挙げたような、中国の新型コロナウイルスの対応の詳しい経緯については、「《抗擊新冠肺炎疫情的中国行動》白皮書」中華人民共和國國務院新聞弁公室、2020年6月7日 (<http://www.scio.gov.cn/zfbps/32832/Document/1681801/1681801.htm>)を参照。
- (9) 習近平演説の内容(全文)については、以下を参照。“Speech by President Xi Jinping at opening of

- 73rd World Health Assembly,” May 18, 2020, *Xinhua Net* (新華網英語版) (http://www.xinhuanet.com/english/2020-05/18/c_139067018.htm).
- (10) 「李克強総理出席記者会并回答中外記者提問」2020年5月29日、中華人民共和國中央人民政府 (http://www.gov.cn/premier/2020-05/29/content_5515798.htm#1)。
- (11) 新型コロナウイルスのワクチン開発に関しては、中国の迅速な対応とは対照的に、日本は著しく後れを取ってきたと言わざるを得ない。日本政府が国内のワクチン開発に向け研究機関や製薬会社に対する支援に着手したのは、2020年末以降で、2021年1月末に成立した2020年度第3次補正予算に、ワクチンや治療薬の開発費として1600億円が計上された。また、コロナ発生から1年半以上経った2021年6月、国産ワクチンの開発や生産に向けた国家戦略が閣議決定された。
- (12) 中国側が示すこの数字は、90%以上有効とされるアメリカのファイザー社やモデルナ社のワクチンなどと比べると低いものの、WHOのワクチン承認の基準50%を上回るとされ、ある一定の有効性が認められている。これについては、“Covid: What do we know about China’s coronavirus vaccines?” *BBC News*, January 14, 2021 (<https://www.bbc.com/news/world-asia-china-55212787>) を参照。
- (13) このニュースは中国でも大きな話題となったが、翌日には国内の関連の記事が全て削除された。“Effectiveness of Chinese vaccines ‘not high’ and needs improvement, top health official says,” *Washington Post*, April 11, 2021 (https://www.washingtonpost.com/world/asia-pacific/china-vaccine-efficacy-not-high-gao/2021/04/11/dafe3ab6-9a8f-11eb-8f0a-3384cf4fb399_story.html). 同記事によれば、シノバック社のワクチンの有効性を50%程度と低く見積もる見方もある。
- (14) “They Relied on Chinese Vaccines. Now They’re Battling Outbreaks,” *The New York Times*, June 23, 2021 (https://www.nytimes.com/2021/06/22/business/economy/china-vaccines-covid-outbreak.html?utm_campaign=wp_todays_worldview&utm_medium=email&utm_source=newsletter&wpisrc=nl_todayworld).
- (15) 「接種両剤後有効率達83.5%！西班牙媒体：中国科興疫苗防御效力非常好」『環球時報』2021年7月12日 (<https://world.huanqiu.com/article/43tyMbrEvvL>)。
- (16) 東南アジアにおける中国の「ワクチン外交」については、相澤伸広「東南アジアに迫る中国のワクチン外交——独立性と多角化を貫いたインドネシアとタイ」『中央公論』2021年5月号を参照。
- (17) 2021年2月1日、中国製ワクチンのパキスタンへの提供を皮切りにして、ブルネイ、ネパール、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオス、スリランカ、モンゴル、パレスチナ、ベラルーシ、シエラレオネ、ジンバブエ、赤道ギニアなどの開発途上国に対する援助が開始された。また、アラブ首長国連邦、モロッコ、インドネシア、トルコ、ブラジル、チリ、セルビアなどに対するワクチン輸出を開始した。“China vows more COVID-19 vaccines to developing countries,” February 1, 2021, *Xinhua Net* (http://www.xinhuanet.com/english/2021-02/01/c_139713741.htm).
- (18) “China to donate 300,000 doses of COVID-19 vaccines to UN peacekeepers,” March 16, 2021, *Xinhua Net* (http://www.xinhuanet.com/english/2021-03/16/c_139812780.htm).
- (19) 「王毅談疫苗應成為全球公共產品：我们是这么說的、也是这么做的」外交部、2021年4月21日 (<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1868305.shtml>)。
- (20) 中国側の指摘によれば、中国が「ワクチン外交」を本格化させた2021年2月の時点で、世界のワクチン流通は深刻な二極化の状況にあり、130カ国以上が新型コロナウイルスのワクチンを入手できない状態にあった。前掲「新華国際時評：中国疫苗、助力全球抗疫的“春雨”」を参照。
- (21) Smriti Mallapaty, “China’s COVID vaccines are going global: but questions remain,” *Nature*, May 4, 2021 (<https://www.nature.com/articles/d41586-021-01146-0>).
- (22) Zachary Evans, “Serbian President Labels European Solidarity ‘Fairy Tale’, Says Only China Can Assist in Coronavirus Response,” *National Review*, March 16, 2020 (<https://www.nationalreview.com/news/coronavirus-outbreak-serbian-president-aleksandar-vucic-labels-european-solidarity-fairy-tale-says-only-china-can-assist-in-coronavirus-response/>).

- (23) “Serbia becomes first European country to use Chinese COVID vaccine for mass rollout,” *Reuters*, January 19, 2021 (<https://jp.reuters.com/article/us-health-coronavirus-serbia-vaccine/serbia-becomes-first-european-country-to-use-chinese-covid-vaccine-for-mass-rollout-idUSKBN29O1M5>). さらに、同年5月、中国国防部が、セルビア軍に対して援助ワクチンを提供したことを明らかにした。「中国軍隊向塞尔维亚軍隊提供新冠疫苗」中国国防部、2021年5月19日 (http://www.mod.gov.cn/topnews/2021-05/19/content_4885706.htm)。
- (24) “Hungary becomes first EU nation to use China’s Sinopharm vaccine against COVID-19,” *Euronews*, February 26, 2021 (<https://www.euronews.com/2021/02/24/hungary-becomes-first-eu-nation-to-use-china-s-sinopharm-vaccine-against-covid-19>).
- (25) 「BNT 允供台湾疫苗卡在代理權」『中国時報』中時新聞網2021年2月19日 (<https://www.chinatimes.com/newspapers/20210219000379-260114?chdtv>)。なお、2021年3月下旬よりワクチン接種が開始された台湾では、英アストラゼネカ社と米モデルナ社からワクチン輸入を開始させた。
- (26) 「中製疫苗爆条件是『与台断交』友邦巴拉圭批損害主權」『自由時報』2021年3月23日 (<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3476044>)。
- (27) それに加えて、2021年5月下旬には、上海復星医薬集団や上海市医薬衛生発展基金会在、相次いで台湾へのワクチン提供を申し出ていた。その後、日本政府が契約中の英アストラゼネカ社のワクチンの一部を台湾に提供する用意があるという意向を示したところ、中国外交部が、ワクチンを政治の道具にすべきでない、と強く反発したという経緯がある。
- (28) 「中国阻我購BNT疫苗 国台弁：向原廠買是『不循正途』」『自由時報』2021年5月27日 (<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3548656>)。
- (29) David A. Baldwin, *Economic Statecraft*, New Edition, New Jersey: Princeton University, 2020. 長谷川将規『経済安全保障——経済は安全保障にどのように利用されているのか』日本経済評論社、2013年。
- (30) 習近平「把握新發展階段、貫徹新發展理念、構建新發展格局」『求是』第9期、2021年4月30日 (http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2021-04/30/c_1127390013.htm)。
- (31) “Remarks by President Biden on the COVID-19 Response and the Vaccination Program,” The White House, May 17, 2021 (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/05/17/remarks-by-president-biden-on-the-covid-19-response-and-the-vaccination-program-4/>).
- (32) “Biden says biggest vaccine donation ‘supercharges’ battle against coronavirus,” *Reuters*, June 11, 2021 (<https://www.reuters.com/business/healthcare-pharmaceuticals/biden-announce-donation-500-million-pfizer-doses-urge-others-join-2021-06-10/>).
- (33) “Remarks by President Biden in Press Conference,” The White House, March 25, 2021 (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/03/25/remarks-by-president-biden-in-press-conference/>).
- (34) 習近平政権期の「米中新冷戦」と中国をめぐる国際関係については、松本はる香編著『米中新冷戦と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス』（白水社、2020年）を参照。
- (35) ヤンゾン・ファンによれば、今後、ワクチンが大国間競争のゲーム・チェンジャーになる可能性がある。Yanzhong Huang, “Why Mass Vaccination in the West Could be Bad News for Chinese Leaders: To narrow the immunity gap, China could be forced to prioritize its domestic vaccine needs,” Think Global Health, Council on Foreign Relations, December 10, 2020 (<https://www.thinkglobalhealth.org/article/why-mass-vaccination-west-could-be-bad-news-chinese-leaders>).

まつもと・はるか 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 主任研究員
<http://www.ide.go.jp>
haruka_matsumoto@ide.go.jp